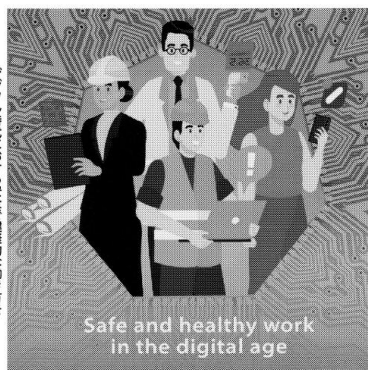


EU、高まる労働安全衛生の重要性



デジタル時代における安全・健康的な働き方を追求する必要がある

働く人の安全・健康・ウェルビーイング

人口構成の変化、気候変動、デジタル化の進展により、働き方が大きく変わりつつある。その中でも労働安全衛生（OSH）の重要性は高まり続けている。安全・健康な職場は、生活の質の向上だけでなく、経済的発展や社会の持続発展に貢献する。

雇用拡大、社会的保護向上

EU-OSHA PRU 上級研究プロジェクトマネージャー、ディートマー・エルスラーは、EUの社会政策の伝統や制度的支援を支えられている。欧州委員会、社会政策パートナー、欧州労働安全衛生機関（EU-OSHA）の協力により、EUは高水準の労働者を維持し、将来のリスクに備える体制を築いてきた。強靱な経済の実現が目的である。

EU-OSHAは知識提供・推進の役割を担い、調査・ツール・キャンペーンを通じて、科学的・科学的の基盤に立脚した実践を支援している。その代表例が「健康な職場キャンペーン（HWC）」であり、現在はデジタル化をテーマにしたリスクの可視化意識向上を図っている。



EU-OSHA PRU 上級研究プロジェクトマネージャー
ディートマー・エルスラー
OSH法令順守促進、農業・建設の国際サプライチェーン（供給網）、OSH経済面などを担当。ドイツ連邦労働安全衛生研究所（BAuA）などを経て06年から現職。



欧州労働安全衛生機関（EU-OSHA）予防・研究部（PRU）部長
ヴァイク・ヴェスト
EU-OSHAの技術的・科学的・経済的情報を担当。デンマーク雇用省事務次官代理、デンマーク労働環境庁副長官を経て24年から現職。

デジタル時代の安全な職場実現

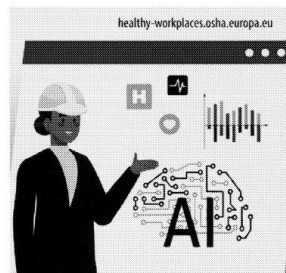
リスク軽減へ雇用者・労働者協議の義務化

デジタル化と職場の安全衛生
EU-OSHAの調査が示すように、デジタル技術は欧州の職場で不可欠な存在となっている。2024年のEUREN調査によると、83%以上の企業がパソコン（PC）やタブレット端末などを用いる。AI（人工知能）技術の活用は、情報通信業で21%、運輸・倉庫業では15%、いずれもEU平均（7%）を大きく上回る。また、定期的な安全訓練を導入している職場は19年から倍増し、24年には23%に達した。

EU-OSHAの22年調査（OSH Pulse）では、89%の労働者が何らかのデジタル技術を使用しており、30%は頻りに使用し、27%は頻りに使用されている。27%は第三者評価（25%はデジタル監視の対象となっている。さらに、52%は業務速度が技術により管理され、37%は監視強化を感じている。これにより、自覚性の低い（27%）、社内コミュニケーションの悪い（35%）、時間プレッシャーや業務過多（55%）などの心理社会的リスクが増加している。

24年のEUREN調査では「長時間の座位作業（54%）と反復動作（47%）」が最も多く報告された。次に「作業量の増加（34%）」、「作業量の増加（34%）」、「作業量の増加（34%）」と続く。これらのリスクは業務を問わず共通し、事業規模に関わらず多く報告されている。これは、国によって異なる。

心理的負担、AIでの管理に注目

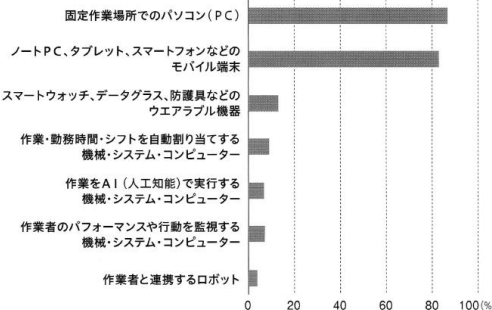


EU-OSHAはウェブサイトなどで健康で安全な職場に関する情報発信に取り組んでいる

ストレスや心理的負担への理解と対策が不可欠であり、特にAIを用いた業務管理が注目されている。アルゴリズムと業務管理（AIWM）は、職場業務・労働者から収集されたデータを基に、AIやアルゴリズムが自動・半自動で判断し、雇用者や人事部門などに情報を提供する仕組みである。業務の割り当て、シフト設定、行動や業績の評価に活用される。設計と運用が適切なら、効率や安全・健康の向上につながる。例えば、需要を測りよりシフトを調整し人手不足を防いだり、スキルに応じた業務を割り当てるなど、効果的に活用できる。

EU-OSHAの調査によれば、AIWMには心理社会的リスクも、最も多いのは「自己裁量の低下」である。

職場におけるデジタル技術の活用状況（事業所割合、EU27カ国、2024年）



0 20 40 60 80 100(%)